

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R6決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
1	401001010	農業の振興 ・田原農業改良普及課やJAなどの関係機関と連携して、次世代の農業を担う担い手の確保・育成を図る。併せて、農業者が組織する団体の支援も行う。	49,508,052	事務事業評価		・少子高齢化の進行により農業の担い手は大幅に減少することが想定されることから、本市農業が持続的に発展していくためには、新しい担い手の確保が喫緊の課題となっている。	・新しい担い手の確保対策として、栽培技術や経営を学ぶ場所の紹介や、資金や農地の確保を支援する就農前支援、定期的な見回りや電話での相談対応など、農業を続けることを支援する就農後支援などを切れ目なく行うことにより、31名の新たな担い手を確保することができた。	・本市は、経営基盤が整っている農業者が多いという地域特性を持っている。このアドバンテージを最大限活かした担い手対策が最も効果的で効率的であることから、親の経営基盤を引き継ぐことができる親元就農者を中心として、新規に農業を始める方や、別の仕事をしながら農業をする方など多様な担い手の確保・育成も併せて行う。
	農業の振興		32,317,161	1 農林水産部 営農支援課				
	担い手支援事業		17,190,891	2 永田 敬一				
			51,442,805	3 高い				
			33,882,062	4 普通				
		17,560,743	5 高い			改善の効果	高い	
2	401002010	農業の振興 国内外への販路拡大、産地競争力の強化、地域農産物の普及啓発を実施することで地域農業の発展に寄与する。	1,788,697,789	事務事業評価		・田原市が花きの産出額日本一だという認知度が低い。 ・国内販路は他産地との競争が激化しており、将来を見据えて、安定供給できる海外市場の開拓が必要である。 ・生産者からの買取価格が生産費等を考慮した合理的な価格形成となっていない。	・令和6年度から「世界に誇れる花のまち」プロジェクトを実施し、国内外から誘客した。 ・「日本産」の品質を海外バイヤーに直接売り込み、新規販路を獲得した。 ・適正な価格形成による持続可能な食料システムを実現するため、関係機関との調整や国への要望活動を行った。	・令和8年度末から開催される国際園芸博覧会に出展し、田原市産花きの認知度の向上や販路拡大、インバウンドの拡大や移住促進につなげる。 ・国内外の更なる販路拡大のため田原市産農産物の付加価値を付け、差別化を図る。
	農業の振興		1,737,573,204	1 農林水産部 農政課				
	農業経営活性化事業		51,124,585	2 山田 正勝				
			86,916,425	3 高い				
			60,500,642	4 高い				
		26,415,783	5 普通			改善の効果	高い	
3	401002020	農業の振興 農家の経営基盤の強化を図る各種補助事業を実施するとともに、先進技術の導入などに関する事業を実施することで地域農業の発展に寄与する。	0	事務事業評価		機械導入や施設の新設・改修を進め、農業経営を活性化させるため、国費を中心とした補助事業を活用している。しかしながら、補助要件の厳しさなどから申請要件を満たすことができない場合や、特定の品目のみでしか申請できない場合がある。	国費を活用した申請が要件を満たさずできなかった場合は、県費や市費での補助事業を活用し、機械導入や施設の新設等の支援を行い、生産基盤の強化を図った。	補助事業について、国費のみならず、柔軟性がある県費や市費での事業を国費と連動させて対応し、農業者の機械導入や規模拡大等による経営の活性化や農地・施設の流動化が促進されるよう努めていく。
	農業の振興		0	1 農林水産部 農政課				
	農業経営支援事業		0	2 山田 正勝				
			179,927,847	3 高い				
			150,231,000	4 高い				
		29,696,847	5 普通			改善の効果	高い	
4	401002030	農業の振興 国の米政策に基づき、田原市地域農業再生協議会を通じて主食用米の生産数量目標の配分や情報提供等を行い、米の需給及び価格の安定と水田の有効利用を図る。	12,195,860	事務事業評価		主食用米の需給バランスを保つため、飼料用米等の転作の取組を支援するとともに、「水田収益力強化ビジョン」に基づく地域振興作物等の生産を支援することで魅力的な産地づくりに向けた取組を支援している。	国が進める水田活用施策(水田を活用して飼料用米、麦などの戦略作物への作付転換を図る)に基づき、田原市地域農業再生協議会が行う事業(希望者の取りまとめ、申請受付、現地確認など)を支援した。	田原市地域農業再生協議会が行う推進事業を継続して支援し、水田の有効活用として飼料用米、麦など戦略作物への作付転換を推進する。
	農業の振興		1,967,000	1 農林水産部 農政課				
	経営所得安定対策推進事業		10,228,860	2 山田 正勝				
			5,506,170	3 普通				
			2,025,000	4 普通				
		3,481,170	5 普通			改善の効果	普通	
5	401002040	農業の振興 畜産の伝染病は、発生農家はもとより産地として大きなダメージに繋がる。家畜の法定伝染病等の自衛防疫を促進するとともに、良質な畜産物を生産し、家畜飼養農家経営の安定と健全な発展を図る。	12,941,651	事務事業評価		伝染病は一度発生すると容易に他へ感染してしまうことから、市内畜産農家が同じ危機意識を持ち、地域一丸となって家畜防疫対策に取り組む必要がある。畜産農家によって意識や対応に差異があるため、より一層の防疫意識の高揚を図る必要がある。	家畜伝染病予防のため、ワクチンや防疫資材の購入の補助を実施し、田原市家畜防疫対策協議会の活動を支援することで、畜産農家に防疫の重要性の啓発を図った。	伝染病予防は畜産農家の自己防疫が要となるが、農家個々のレベルアップのため田原市家畜防疫対策協議会を支援し、農家の防疫意識の高揚を図る。 豚熱をはじめ各種伝染病のリスクも高いことから、これまで以上に家畜伝染病が市内で発生しないよう対策、防疫強化、支援強化を図る。
	農業の振興		9,763,676	1 農林水産部 農政課				
	家畜伝染病予防支援事業		3,177,975	2 山田 正勝				
			12,963,338	3 高い				
			10,226,685	4 高い				
		2,736,653	5 普通			改善の効果	普通	
6	401002050	農業の振興 農業者の老後に必要な農業者年金の給付に必要な諸届受付を行い、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の担い手を確保し、農業者の生涯所得の充実を図る。	3,360,783	事務事業評価		農業者年金の給付に関する諸届受付を行い、農業者の老後生活の安定及び福祉の向上を図っている。 農業者の生涯所得の充実に向け、農業者年金制度の周知徹底を図り、より多くの加入者確保をめざす必要がある。	農業者年金制度の加入は任意であるが、農業委員会だよりへ記事掲載、農業委員等を対象とした研修会や認定農業者ヘチアシの配布等、あらゆる機会において制度の周知を図った。	農業者年金制度の周知を図るため、JAと連携を強化しながら継続的に広報誌への記事掲載やチラシの配布等を実施する。加入の推進役を担う農業委員等を対象とした研修会を実施し、旧制度との相違点や特徴、メリット等を説明できる人材を育成しながら、対象となる農業者に推進していく。
	農業の振興		206,366	1 農業委員会事務局				
	農業者年金推進事業		3,154,417	2 加藤 兼三				
			6,379,533	3 普通				
			258,185	4 普通				
		6,121,348	5 普通			改善の効果	普通	
7	401002060	農業の振興 畜産業の持続的な振興と畜産農家の経営安定を図ることを目的に、畜産業に関する諸問題の解決に取組み、地域と共存する畜産経営環境を整備する。	883,519,115	事務事業評価		畜産業は、施設整備、機械導入、素畜導入費等が高額であり経営維持だけでも大変な状況である。さらに、近年飼料・牧草の高騰が著しく、畜産農家経営を圧迫している。そのため、本市の重要な産業である畜産業の経営安定を図る必要がある。	死亡牛の処理、酪農ヘルパー利用組合に対する補助を通じて、畜産農家の経営安定化を図った。	畜産農家の安定的な経営を支援するため、適時、適切な補助事業を実施するとともに、国庫補助事業等を活用した経営基盤強化の取組を支援する。
	農業の振興		879,189,420	1 農林水産部 農政課				
	畜産振興事業		4,329,695	2 山田 正勝				
			9,650,733	3 高い				
			5,581,020	4 普通				
		4,069,713	5 普通			改善の効果	普通	

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名	内 人件費	2 評価責任者氏名	R6決算額(円)	3 妥当性評価			
8	401003010	農業の振興 環境保全型農業支援事業	60,367,803	事務事業評価					安心安全な農産物の供給は、農産地の推進に欠かせないものであり、環境に配慮した生産者の取組を更に広げる必要がある。 昨今では市内全域で有害鳥獣による農作物被害が拡大しており、対策の強化を図る必要がある。	脱炭素農業に繋がる施設改修等の取組に対し、補助金による支援を実施した。野生イノシシ捕獲用檻の追加購入や小動物捕獲用檻の貸し出し、電気柵設置への補助金支援を実施し、農作物被害の軽減を図った。	・化学肥料、農業、燃油使用量等の低減を図り、持続可能な農業産地の形成を目指す。 ・有害鳥獣による農作物被害対策や捕獲従事者の確保を支援する。特にイノシシについては根絶を目標に捕獲を継続していく。
	52,126,428		1 農林水産部 農政課								
	8,241,375		2 山田 正勝								
	59,731,696		3 高い								
	53,195,159		4 普通								
6,536,537	5 普通	改善の効果	普通								
9	401003020	農業の振興 家畜糞尿処理支援事業	1,530,440	事務事業評価					畜産業に由来する環境問題に対応するため適切なふん尿処理等が必要であるが、畜産農家にとって設備投資は大きな負担となっている。	畜舎、堆肥舎等消臭対策について補助金による支援を行い、悪臭に伴う環境問題の改善がされるとともに、農家負担の軽減が図られた。	家畜ふん尿処理施設の改修等への支援を継続実施し、環境問題(野積み、排水対策、臭気問題等)を未然に防ぐ。
	93,000		1 農林水産部 農政課								
	1,437,440		2 山田 正勝								
	1,503,392		3 高い								
	510,500		4 普通								
992,892	5 普通	改善の効果	普通								
10	401004010	農業の振興 食育推進事業	3,349,585	事務事業評価					市民一人ひとりの健全な食生活実践のため、「体」「心」「環境」の三つの視点に沿った食育を推進する必要がある。	「高校生朝ごはんプロジェクト」の一環として、市内高校と企業がコラボレシピを開発、企業にて食堂のメニューとして提供した。田原市の野菜を使用したレシピの開発及び保育園での食育講座に加え小学校でも開催するなど、市民へ食事の大切さを啓発した。	たはら食育推進計画に基づき、市民等が実施する食育活動を支援するとともに、食育に関する情報提供に取り組み、市民の食育への理解を促進する。
	557,272		1 農林水産部 農政課								
	2,792,313		2 山田 正勝								
	2,797,043		3 普通								
	461,851		4 普通								
2,335,192	5 普通	改善の効果	高い								
11	401004020	農業の振興 芦ヶ池農業公園運営事業	139,127,619	事務事業評価					施設の老朽化が進むとともに、バリアフリー対応などが必要であるため、早急な改修が望ましい。 そのため、魅力ある施設として持続的な運営を目指すため、リニューアルPFI事業を円滑に進める必要がある。	リニューアルPFI事業について、見学会や説明会を開催するとともに、募集要項や要求水準書を作成した。 事業者との競争的対話や質疑対応を行った。 また、市民農園利用者やフリマ参加者等の関係者へ事業について周知を行った。	令和7年度に提案内容の審査後、PFI事業契約を締結するとともに、関係する条例改正を行う。 令和10年のリニューアルに向け、事業者と調整を進めるとともに、人員の整理や動物の移管等を進める。 また、国交付金の活用など財源確保に努めるとともに、現施設の処分を適正に行う。
	56,326,396		1 農林水産部 農業公園管理事務所								
	82,801,223		2 佐々木 豊								
	160,543,202		3 高い								
	66,227,421		4 普通								
94,315,781	5 普通	改善の効果	普通								
12	401005010	農業の振興 農地基盤整備促進事業	34,801,142	事務事業評価					県営事業で行っている農地中間管理機構連環農営土地改良事業(県営経営体育成基盤整備事業)に対して、事業主体である愛知県及び土地改良区・担い手農家等と調整し、事業の推進を図る必要がある。	和地太田地区の整地工及び排水路工、また伊良湖3期地区、事業主体である愛知県及び地元役員・担い手農家等と今後の事業スケジュールの調整を行った。	和地太田地区をはじめ、基盤整備を促進する上で事業主体である愛知県・土地改良区・担い手農家と地権者等と話し合いを行い、計画的に事業の推進を図る。
	32,555,948		1 農林水産部 農政課								
	2,245,194		2 山田 正勝								
	38,042,653		3 普通								
	35,915,090		4 高い								
2,127,563	5 普通	改善の効果	普通								
13	401005020	農業の振興 ため池等整備促進事業	16,734,592	事務事業評価					防災重点ため池の耐震診断を行い、大地震に対して耐震性能が十分でない池の耐震整備を早急に進める必要がある。また県営事業で行われる、ため池整備の事業に対して、地元等と調整し事業の推進を図る必要がある。	農業用ため池管理保全法により防災重点ため池の選定を行い、耐震診断を随時行っている。 県営老朽ため池等整備事業 大正池地区が完了し、県営防災ダム事業 滝頭上池・下池地区の促進を図った。	引き続き、防災重点ため池の耐震診断を行い、耐震性能が十分でない池に対して優先順位を決め、防災ダム事業の整備を計画的に行い防災機能の強化を図る。 ため池管理者(地元等)と調整し、団体営ため池廃止事業の推進を図る。
	13,785,680		1 農林水産部 農政課								
	2,948,912		2 山田 正勝								
	25,329,127		3 普通								
	23,229,229		4 高い								
2,099,898	5 普通	改善の効果	普通								
14	401005030	農業の振興 たん水防除促進事業	51,522,193	事務事業評価					県営事業で整備する排水機場等の事業に対して、地元等と調整し、事業の推進を図る必要がある。	県営たん水防除促進事業で整備する新天白排水機場の機場工及び県営農業水利施設保全対策事業の豊島地区、一本松下地区、汐川地区を行うにあたり、地元等と調整し事業の推進を図った。	農地への豪雨による、たん水被害を未然に防止することを目的に、愛知県・地元等と調整し、老朽化した既設排水機場や排水路工の改修を行い、保全対策を進める。
	50,449,861		1 農林水産部 農政課								
	1,072,332		2 山田 正勝								
	79,010,809		3 高い								
	77,693,746		4 高い								
1,317,063	5 普通	改善の効果	普通								

No	事務事業コード		事務事業の目的	R5決算額(円)		事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)	
	施策名	事務事業名		内 直接事業費	内 人件費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名				
				R6決算額(円)							
				内 直接事業費	内 人件費	3 妥当性評価	4 有効性評価				
				内 人件費		5 効率性評価					
15	401005050	農業の振興	土地改良区が事業主体の単県土地改良事業等を支援し、農業の生産性向上と災害防止及び国土の保全を図るため、排水路・その他の土地改良施設の整備を行う。	31,830,267		事務事業評価		土地改良区が計画する土地改良施設の整備について、施設の緊急性、有効性及び効率性を考慮して整備対象施設を選定する必要がある。	緊急性及び必要性を考慮し、六連第3揚水機場補修工事などの土地改良施設の整備事業を支援した。	引き続き、緊急性及び必要性を考慮しながら、土地改良区が主体の施設整備を支援する。	
		30,355,811			1 農林水産部 農政課						
		1,474,456			2 山田 正勝						
		31,991,199			3 高い						
		30,873,666			4 高い						
			1,117,533		5 普通			改善の効果	普通		
16	401005060	農業の振興	土地改良施設の適正管理を行うとともに、小規模の災害等に適応するため、土地改良施設の維持管理を行う。	8,957,017		事務事業評価		土地改良施設の維持を目的とした施設の改修・修繕を迅速に、かつ計画的に実施する必要がある。	土地改良施設の維持管理に必要な補修等を行い、施設の適切な管理を行った。	土地改良施設の機能が最大限発揮されるように施設の維持管理に努める。	
		6,256,082			1 農林水産部 農政課						
		2,700,935			2 山田 正勝						
		49,301,002			3 普通						
		47,026,144			4 普通						
			2,274,858		5 普通			改善の効果	普通		
17	401005070	農業の振興	土地改良施設(海岸樋門)の適正管理を図り、小規模災害等に対応可能とするため、施設の維持管理を行う。	2,309,503		事務事業評価		土地改良施設の適正な維持管理のため、3団体へ管理委託する際に操作員に対して、十分な指導を行う必要がある。	管理委託者に対して樋門の操作方法を指導し、土地改良施設の適正な維持管理に努めた。	緊急時において適切な対応が可能となるように、自治会等管理委託者に対し、施設の操作方法の指導を徹底する。	
		474,033			1 渥美支所 市民サービス課						
		1,835,470			2 小久保 茂之						
		1,801,866			3 高い						
		478,697			4 高い						
			1,323,169		5 普通			改善の効果	普通		
18	401005080	農業の振興	たん水被害を防止し、農業経営及び生活環境の安定を図るため、降雨時の排水機の運転に支障をきたさないように、排水機の定期的な保守点検及び維持管理を行う。また老朽化した施設については、安定した運転ができるように、機器のオーバーホール及び交換等を行う。	41,923,174		事務事業評価		排水機場の機能を適正に維持し、施設の長寿命化を図るため、計画的にオーバーホール等を実施する必要がある。	田原第二排水機場の2号エンジンスターター取替工事、青尾新田排水機場プレーカー取替工事を県費補助事業で実施し、降雨時運転に支障をきたさないよう排水機場の適正な管理を行った。	愛知県土地改良事業団体連合会が行う土地改良施設維持管理適正化事業により、排水機場の計画的な改修に努める。また突発的に発生する故障等の緊急的な修繕については、愛知県と調整しながら県費補助を活用し対応する。	
		34,996,412			1 農林水産部 農政課						
		6,926,762			2 山田 正勝						
		22,791,696			3 高い						
		17,385,498			4 高い						
			5,406,198		5 普通			改善の効果	普通		
19	401005090	農業の振興	排水機の運転に支障を来さないように、定期的な保守点検及び維持管理を行う。また、老朽化した施設の修繕等を行い、施設の機能を維持する。	107,731,169		事務事業評価		・施設の機能維持、延命のための機器等の修繕が必要である。 ・施設の老朽化による不具合箇所もみられるため、大規模修繕とならぬよう対応が必要である。	・渥美第五排水機場のポンプの延命を図るため、オーバーホールを実施した。 ・また、他の排水機場においても施設維持修繕工事を実施した。	愛知県土地改良事業団体連合会が行う土地改良施設維持管理適正化事業により、計画的な改修に努める。	
		98,309,613			1 渥美支所 市民サービス課						
		9,421,556			2 小久保 茂之						
		99,881,063			3 高い						
		93,003,424			4 高い						
			6,877,639		5 普通			改善の効果	普通		
20	401005100	農業の振興	農用地による流出量の増加により水路能力が不足し、農地のたん水被害を引き起こしているため、排水路を改修し、災害を未然に防止することにより地域産業の振興を図る。	1,533,151		事務事業評価		県営事業で整備する排水路の事業に対して、地元等と調整し、事業の推進を図る必要がある。	県営事業で整備する六号地区の排水路改修を行うにあたり、県及び地元と調整し事業の円滑化を図った。 豊島排水路を新規地区として、県への事業認可に向けて地元との調整を図った。	県営事業六号地区から、豊島排水路を改修することで、西山町地内集落への湛水被害を防止する。	
		460,819			1 農林水産部 農政課						
		1,072,332			2 山田 正勝						
		34,313,681			3 高い						
		33,131,701			4 高い						
			1,181,980		5 普通			改善の効果	高い		
21	401006020	農業の振興	農業経営基盤強化促進法に基づき農用地の利用権設定等の農用地利用集積計画を策定し、農業の担い手育成及び農用地の有効利用を図る。担い手への農地集積・集約化の推進、遊休農地の発生防止・解消、農地中間管理機構との連携、新規就農者の参入の促進等の活動を担う。	15,751,312		事務事業評価		農業経営基盤強化促進法に基づき、農用地利用集積計画(農地の売買・賃借)を策定し、担い手の育成と農地の集積・集約化による農地の有効利用を図っている。 毎年の農地利用状況調査から、遊休農地が増加傾向にあるため、解消が課題である。	農用地利用集積計画(農地の売買・賃借)の制度の周知・活用を推進し、農地の集積・集約化を図った。 不耕作地を含め貸付意向のある農地の有効利用を図るため、農業委員・農地利用最適化推進委員への意向情報の提供や農地・施設園芸バンク等の活用を推進した。	農業委員・農地利用最適化推進委員の更なる連携強化、関係部署との情報共有を図り、引続き農地集約化に関する制度の周知活動を行う。 また、離農等による不耕作地が遊休化しないよう農地・施設園芸バンク等の活用を促し、農地拡大希望者へ集約を図る。	
		2,336,198			1 農業委員会事務局						
		13,415,114			2 加藤 兼三						
		10,759,430			3 高い						
		2,917,820			4 普通						
			7,841,610		5 普通			改善の効果	普通		

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名	内 人件費	2 評価責任者氏名	R6決算額(円)	3 妥当性評価			
22	401006030	農業の振興 ・市が単独で実施する「農地・園芸施設バンク」や、愛知県との協働で実施する「農地中間管理事業」などの運営を通して、担い手への農地及び園芸施設の集積・集約を促進する。	18,414,244	事務事業評価					「農地・園芸施設バンク」の運営を通して、農地や園芸施設の流動化を進めているところであるが、農地を必要とする方に対して、農地を手放したい方、もしくは、貸し出した方の人数が相対的に多いため、買い手・借り手の見つからない登録物件の件数が増加傾向にある。	「農地・園芸施設バンク」の運用により、年間82筆の農地について売買・貸借が成立した。 ・農地の有効利用を啓発する講座の開催や、「農地・園芸施設バンク」の紹介を広報紙などへの掲載により、農地及び園芸施設の有効利用についての啓発を行った。	「農地・園芸施設バンク」や、「農地中間管理事業」の運用を通して、担い手への農地の集積・集約を促進する。 ・大学との連携で施設園芸農家を対象とした調査を行い、得られた知見とニーズを基に、遊休園芸施設の有効活用に向けた支援の方向性をまとめる。
	4,600,872		1 農林水産部 営農支援課	13,813,372	2 永田 敬一	3 高い	4 普通	5 普通			
	34,624,006		3 高い	4 普通	5 普通						
	8,152,039		4 普通	5 普通							
	26,471,967		5 普通	5 普通							
23	401006040	地域の農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図ることを目的に、地域ぐるみで行う草刈、浸漑等施設の維持管理を行う活動組織に対して農地維持・資源向上(共同活動・施設の長寿命化)活動を支援する。	205,912,694	事務事業評価					活動組織による農道、水路等の草刈、泥上げ等を支援し、農業用施設の適切な維持管理を実施している。活動組織が複雑な制度を理解し、適正な活動をする必要がある。また、事業計画の認定及び活動の実施状況確認等の市の役割が多く、19組織の活動内容の把握が必要である。	各協議会へ出向き、施設の長寿命化及び共同活動についての説明を行った。また問題点、疑問点などの相談を随時受付、指導や助言を行い、業務の適正化を図った。	令和6年度～令和10年度の5か年計画に基づき、今後も円滑に事業を実施できるように、各活動組織に対し説明会や勉強会を行う。事業を進めていく中で、疑問点や相談などを随時受付し、適切な指導を行う。
	199,769,800		1 農林水産部 農政課	6,142,894	2 山田 正勝	3 高い	4 高い	5 普通			
	210,452,169		3 高い	4 高い	5 普通						
	203,041,780		4 高い	5 普通							
	7,410,389		5 普通	5 普通							
24	402001010	水産物の安定供給を目指し、「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換を図るため、漁業協同組合が実施する稚貝等放流事業を支援し、水産資源の増大を目指す。	2,156,615	事務事業評価					水産資源の定着は、潮流や海水温の変化などにより、大きく左右される一面があるが、資源の枯渇を防ぐため、「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換が必要である。特に、アサリについては、漁業協同組合と協力し、水揚げの増大に繋がる対策を行う必要がある。	水産資源の確保と定着を図るため、稚魚(メバル、カサゴ、ヒラメ)を購入し、漁場へ放流した。アサリ稚貝放流及び採取事業を実施する予定であったが、稚貝供給元である豊川河口の稚貝が8月27日の台風10号で死滅したため、一部事業が中止となった。	「育てる漁業」を推進するため、魚類放流事業は引き続き実施する。 アサリの減少に対する対策について、引き続き県や漁業協同組合と調整し、必要な支援を行う。
	120,000		1 農林水産部 農政課	2,036,615	2 山田 正勝	3 高い	4 普通	5 普通			
	6,028,220		3 高い	4 普通	5 普通						
	1,741,700		4 普通	5 普通							
	4,286,520		5 普通	5 普通							
25	402002010	漁業者・漁業関係団体が漁業経営の活性化、漁場環境の改善を図るために行う「水産多面的機能発揮対策事業」に対し、国、県とともに支援し、漁場環境の改善を図り、漁業者の経営安定を目指す。	7,253,945	事務事業評価					漁業協同組合が所有する財産の多くは、老朽化等で更新の時期を迎えており、漁業生産力を維持・向上させるためには、継続的な支援が必要である。 また、漁場環境を適切に保ち、維持し続けるためには、漁業者や漁業関係団体と連携した支援が必要である。	漁業協同組合が、漁業生産力を強化するため行う就労環境改善などの取組に対して支援を行った。 漁業者や漁業関係団体が漁場環境の改善を図るために行う取組(耕うん、清掃活動等)に対して支援を行った。	漁業協同組合が漁業生産力の維持・向上のため行う取組を継続的に支援する。 漁業者や漁業関係団体が漁場環境の改善を図るために行う取組(耕うん、清掃活動等)を継続して支援する。
	5,031,731		1 農林水産部 農政課	2,222,214	2 山田 正勝	3 高い	4 普通	5 普通			
	28,540,442		3 高い	4 普通	5 普通						
	20,482,127		4 普通	5 普通							
	8,058,315		5 普通	5 普通							
26	402003010	市が管理する姫島、宇津江、伊川津漁港施設の維持管理を適正に行う。	50,644,563	事務事業評価					利用者が安心・安全に使用できる漁港を目指し、適正な維持管理を継続していく必要がある。	指定管理による漁港施設の円滑な維持管理を行うとともに、姫島漁港の防波堤補修工事を行った。	利用者が安心・安全に使用できる漁港を目指し、指定管理者制度を活用した維持管理を継続する。 また老朽化の進む漁港施設については、漁港機能保全計画に基づく計画的な修繕を行うことで、安全の確保を図る。
	46,542,662		1 都市建設部 維持管理課	4,101,901	2 渡會 英樹	3 高い	4 高い	5 普通			
	74,280,266		3 高い	4 高い	5 普通						
	66,368,444		4 高い	5 普通							
	7,911,822		5 普通	5 普通							
27	403001010	本市の産業振興と地域活力を推進するため、臨海部に企業の誘致を図るとともに、東三河5市が連携した企業誘致の活動を行う。	18,004,613	事務事業評価					本市臨海部の企業用地について、複数企業が立地に向けた検討を進めるほか、市内企業が事業拡大のために用地を購入するなど、活発な企業活動が続いている。 ・進出検討企業の事業化に向けて、引き続き地域や関係団体との橋渡し役となって企業を伴走支援する必要がある。	企業との面談の機会を多く設け、産業動向の把握や用地情報の発信に努めた。 ・廃熱利用脱炭素システム実現性調査業務を東京大学に委託し、臨海工業園から排出される廃熱の利活用に関する検討を行った。	引き続き産業動向の把握や用地情報の発信に努めるとともに、サーキュラーエコノミー団地の形成に向けて循環型社会の形成に寄与する企業の誘致を図る。
	2,761,297		1 商工観光部 企業立地課	15,243,316	2 小谷 生典	3 高い	4 普通	5 普通			
	20,739,180		3 高い	4 普通	5 普通						
	3,058,677		4 普通	5 普通							
	17,680,503		5 普通	5 普通							
28	403001020	田原市企業立地奨励金交付要綱等に基づき、進出企業の初期及び拡張投資の支援を図り、本市への企業立地を促進する。また、臨海部に立地した企業で構成する田原臨海企業懇話会の活動支援を行う。	31,574,492	事務事業評価					企業立地奨励金により、進出企業の初期投資、拡張投資を支援している。 ・田原臨海企業懇話会の幹線道路改善活動や企業防災活動を通して、立地企業の生産性向上や企業防災力の強化を図る必要がある。	企業立地奨励金により、継続的な立地支援を行った。 ・田原臨海企業懇話会防災部会の防災情報連絡網の再整備を行った。	企業の新規立地や事業所拡張の動向に関する情報の把握に努めるとともに、引き続き企業立地奨励金制度等による立地支援を行う。 ・立地企業の生産性向上のため、幹線道路問題の議論を深め、道路や港湾インフラの改善に努めると共に、大規模災害に備え企業防災力の強化を図る。
	24,543,630		1 商工観光部 企業立地課	7,030,862	2 小谷 生典	3 高い	4 普通	5 普通			
	29,660,524		3 高い	4 普通	5 普通						
	22,540,260		4 普通	5 普通							
	7,120,264		5 普通	5 普通							

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R6決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
29	403002010	重要港湾三河港の整備・振興を図るため、国・県・関係団体への要望活動、振興PR事業の実施や自動車港湾としての特性を高める諸活動を行う。	11,198,987	事務事業評価		行政、商工、海運事業者等で構成する三河港振興会を中心に、三河港の整備促進や利用促進に向けた各種要望活動、ポートセールス等を行っている。 ・田原公共ふ頭-10m耐震強化岸壁の供用開始を見据え、港湾を活用する企業の誘致を図る必要がある。	田原公共ふ頭-10m耐震強化岸壁の整備を継続的に行った。	三河港振興会を中心にポートセールスやポートセミナーを実施することで、三河港の整備促進や利用促進を図る。 ・田原公共ふ頭-10m耐震強化岸壁の供用開始に向けて、モーダルシフトの推進や港湾を活用する企業誘致に取組む。
	工業の振興		2,134,690	1 商工観光部 企業立地課				
	三河港振興事業		9,064,297	2 小谷 生典				
			9,461,792	3 高い				
			2,161,030	4 普通				
		7,300,762	5 普通					
						改善の効果	普通	
30	404001010	商工業の振興を図るため、中小企業者が運転資金等を円滑に確保できるよう、愛知県と協調して市内11店舗の金融機関に資金を預託するとともに、融資を受けた際の利子補給を行う。また、6次産業化・農商工連携を積極的に推進することで、地域産業の活性化を図る。	105,904,776	事務事業評価		中小企業の経営者の高齢化や後継者不在による廃業を回避すること及び創業者を増やすための取組が求められている。 ・地域経済の発展のため、6次産業化の推進、地域産品のブランド化を図る必要がある。	専門家による事業承継個別相談窓口を開設し、中小企業の経営者・後継者の事業承継に関する相談に応じた。 ・渥美半島たはらブランド認定事業者へのニーズ調査等を実施し、その結果を基に渥美半島たはらブランドの方向性(目標)及び事業者支援手法を検討した。	中小企業の振興を図るため、条例制定や(仮称)産業会館整備を行うことで、地域経済の持続的な成長につなげる。 ・創業支援ネットワークの構成員と連携し、相談体制を強化するなど、創業者に対する支援の充実を図る。 ・6次産業化等の商品開発、販路拡大を引き続き支援し、地域産業の活性化を図る。
	商業の振興		88,787,989	1 商工観光部 商工課				
	中小企業活性化支援事業		17,116,787	2 花井 康臣				
			126,604,365	3 高い				
			107,953,223	4 高い				
		18,651,142	5 普通					
						改善の効果	高い	
31	404002010	セントファールを適正に維持管理することで、訪れる利用者の利便を図る。また、田原市民まつりなどを開催することで、地域の賑わいを創出し、商業地の活性化を図る。	62,198,040	事務事業評価		セントファールは、オープンから20年が経過したことで、経年劣化や故障により交換が必要な設備が見られるため、対応が必要である。 ・田原市民まつりを継続してきた中で、その変遷とともに開催内容も大きく変化している。	セントファール地下駐車場の照明(LED化)改修工事を行い、利用者の安全性の向上と、光熱費等の経費削減を図った。 ・市民まつりにおいて、会場で使用する資材数の見直しや、発行するチラシのページ数の適正化など、事務経費の削減を図り運営を行った。	セントファールの長期的な修繕計画を作成し、施設の長寿命化、修繕費等の平準化を図る。 ・市民まつり推進協議会会員及び実行委員等の意見を参考にしながら、今後の開催方法や内容について検討し、見直しを進める。
	商業の振興		48,268,073	1 商工観光部 商工課				
	商業地活性化推進事業		13,929,967	2 花井 康臣				
			66,973,976	3 普通				
			56,392,366	4 普通				
		10,581,610	5 普通					
						改善の効果	普通	
32	404003010	市内中小企業者の経営の改善を図るため、その指導機関である田原市商工会及び渥美商工会に対して助成を行い、中小企業者の指導育成を行う。また、安全で快適な環境を保つとともに、中心市街地の活性化を図る目的を以って、街路灯の維持管理費や商店街の催事、共同宣伝への助成を行う。	136,118,902	事務事業評価		中小企業者の経営改善を図るため、支援機関である両商工会の担うべき役割は、大きくなっている。 ・両商工会の会員数、田原・渥美カード事業協同組合の組合員数は、減少傾向にあり、会員、組合員の確保が課題となっている。	市内中小企業者の経営の改善を図るため支援機関である両商工会に補助を行った。 ・プレミアム付デジタル商品券を発行することで、市内での消費喚起を図り、事業者を支援した。 ・たまぼカードに対し行政ポイントを発行することで、市内での購買行動を促した。	より効果的な中小企業者の経営改善支援ができるように、商工会補助については、必要に応じ補助対象事業などの見直しを行う。 ・行政ポイントの発行など、カード事業協同組合への支援を継続することで、たまぼカードの利用促進を図る。
	商業の振興		126,923,884	1 商工観光部 商工課				
	商業団体支援事業		9,195,018	2 花井 康臣				
			129,939,457	3 高い				
			121,846,740	4 普通				
		8,092,717	5 普通					
						改善の効果	普通	
33	405001010	田原市内における観光事業を推進することで、国内外からの誘客を図る。また、地域間交流の拡大と広域観光の推進を図るため、愛知県観光協会、東三河広域観光協議会等に参画する。	84,683,170	事務事業評価		回復傾向にあるインバウンド観光客を呼び込むため、広域で連携して観光を推進し、国外からの誘客施策を実施する必要がある。 ・高付加価値化を図るため、観光事業に携わる人材の育成を図る必要がある。	観光体験博覧会たはら巡り～なの開催により、体験型観光の推進と観光人材の育成を図った。 ・観光事業に興味がある方等を対象に観光まちづくり実践塾を開催し、人材育成及び事業者間の連携構築を図った。	メディア発信のスキル向上など、観光事業者等の育成・連携強化などを目的とする講習会やワーキングを継続開催する。 ・伊良湖温泉部会や観光まちづくり実践塾参加者等との連携により、温泉の新たな利活用についての検討を進めていく。
	観光の振興		60,382,352	1 商工観光部 観光課				
	観光推進事業		24,300,818	2 折戸 裕美				
			125,836,379	3 普通				
			99,730,153	4 高い				
		26,106,226	5 普通					
						改善の効果	高い	
34	405002010	道の駅(田原めつくんはうす、あかばねロコステーション、伊良湖クリスタルポルト)及び三河田原駅(交流ひろば)を適正に管理運営することで、田原に訪れる観光客の利便を図り、観光客の増加と地域の活性化につなげる。	119,037,828	事務事業評価		田原めつくんはうす、あかばねロコステーション、伊良湖クリスタルポルトは、施設と機械類の老朽化等による改修・修繕等の費用が増加傾向にある。 ・劣化・不具合箇所の優先順位を見定め、計画的な管理運営を行う必要がある。	田原めつくんはうすの空調設備を改修し、利用者の利便性の向上を図った。 ・サイクルラック等のサイクルステーション用物品を購入・配備し、サイクリストの利便性の向上を図った。	計画的かつ効率的な施設の改修と機械類の修繕、部品交換等を実施する。 ・田原めつくんはうすの老朽化した外装や屋根の改修工事を行う。
	観光の振興		113,416,849	1 商工観光部 観光課				
	観光情報サービスセンター運営事業		5,620,979	2 折戸 裕美				
			79,124,575	3 普通				
			76,114,008	4 普通				
		3,010,567	5 普通					
						改善の効果	普通	
35	405002020	太平洋、三河湾が一望できる蔵王山展望台利用者の利便の向上を図るため、平成6年4月に建設した蔵王山展望台施設(鉄骨造4階建)、及び展望台周辺の園地等の適正な管理運営を実施する。	31,288,938	事務事業評価		太平洋、三河湾が一望できる蔵王山展望台において、利用者の利便性の向上を図るため、老朽化が進んだ施設と機械類の計画的な改修が必要となっている。	快適な施設利用環境の維持を図った。	修繕や更新について、劣化・不具合箇所の優先順位を見定め、計画的に進めていく。 ・展望台の大規模修繕について検討を行う。
	観光の振興		27,431,608	1 商工観光部 観光課				
	蔵王山展望台運営事業		3,857,330	2 折戸 裕美				
			25,419,904	3 普通				
			22,525,376	4 普通				
		2,894,528	5 普通					
						改善の効果	普通	

No	事務事業コード		R5決算額(円)		事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)		
	施策名	事務事業の目的	内 直接事業費	内 人件費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名					
事務事業名		事務事業の目的	R6決算額(円)		3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価				
			内 直接事業費	内 人件費	3	4	5				
36	405002030	観光の振興 城下町文化の粋である山車・けんか凧を展示紹介する田原まつり会館を適正に管理運営することで、田原の伝統文化である田原祭り、田原凧のPRを図り、観光客の増加と地域の活性化につなげる。	10,034,350		事務事業評価		・山車収蔵庫の大扉の建てつけの悪化や空調機器の老朽化など、施設の経年劣化に伴う計画的な改修が必要となっている。 ・施設の効果的なPRを実施し、利用客の増加を図る必要がある。	・凧展示の入れ替え、故障した映像機器の更新を行った。	・山車収蔵庫の大扉や空調機器等について、劣化・不具合箇所の優先順位を見定め、計画的な改修を行う。 ・館内表示や動画資料等の多言語化を検討する。		
	観光の振興		5,369,029		1 商工観光部 観光課					改善の効果	普通
	田原まつり会館運営事業		4,665,321		2 折戸 裕美						
			8,247,564		3 普通						
			3,917,958		4 普通						
		4,329,606		5 普通							
37	405002040	観光の振興 サーファー、観光客等、太平洋ロングビーチ観光便益施設(管理棟、多目的トイレ1基、男子更衣室:トイレ5基(小3基・大2基)、温水シャワー3基、女子更衣室:トイレ4基、温水シャワー3基)利用者の利便を図るために適正な維持管理を実施する。	11,438,659		事務事業評価		・海岸に近い立地を要因として、施設と機械類の劣化・老朽化が進み、改修等に要する費用が増加傾向にある。 ・日本有数のサーフスポットの魅力を支える施設として、適切な維持管理を継続する必要がある。	・管理棟の照明のLED化、屋上の防水改修により、施設機能の維持改善を図った。	・計画的かつ効率的な施設の改修と、機械類の修繕・部品交換等を実施する。		
	観光の振興		9,669,424		1 商工観光部 観光課					改善の効果	普通
	ロングビーチ管理棟管理事業		1,769,235		2 折戸 裕美						
			8,675,628		3 普通						
			6,948,841		4 普通						
		1,726,787		5 普通							
38	405002050	観光の振興 伊良湖温泉給湯施設の適正な管理運営を実施することで、利用者の利便を図る。	8,947,232		事務事業評価		・計画的な機器更新を行うため、源泉ポンプ劣化度調査を行ったうえで、今後の源泉ポンプ更新時期について検討する必要がある。	・源泉ポンプの劣化度調査を行い、機器の劣化状況を分解調査することで、温泉を安定供給するための計画的な更新時期について確認することができた。	・計画的な機器更新と機械類の修繕・部品交換等を実施する。		
	観光の振興		6,776,838		1 商工観光部 観光課					改善の効果	高い
	伊良湖温泉給湯施設運営事業		2,170,394		2 折戸 裕美						
			8,616,138		3 普通						
			6,574,429		4 普通						
		2,041,709		5 普通							
39	405002060	観光の振興 観光地の公衆便所、駐車場、園地等を適正に維持管理することで、観光客等の利便を図る。	79,971,098		事務事業評価		・海岸に近い立地を要因として、観光トイレなどの施設と機器類の劣化・老朽化が進み、改修等に要する費用が増加傾向にある。 ・施設の改修や修繕、更新について、劣化・不具合箇所の優先順位を見定め、計画的に進めていく必要がある。	・現状を確認し、優先度の高い施設から修繕を行った。 ・伊良湖港街路灯のLED化 ・蔵王山展望台受水槽中間ポンプインバータ修繕工事 ・蔵王園地のトイレ解体工事、地質調査	・計画的かつ効率的な施設の改修と機械類の修繕・部品交換等を実施する。		
	観光の振興		77,138,668		1 商工観光部 観光課					改善の効果	普通
	観光地維持管理事業		2,832,430		2 折戸 裕美						
			112,541,248		3 普通						
			108,843,552		4 普通						
		3,697,696		5 普通							
40	405002070	観光の振興 田原市の観光魅力度の向上を図るため観光施設の整備拡充、修繕等を実施することにより、観光誘客及び観光客の利便を図る。	84,850,341		事務事業評価		・本市を訪れた観光客の滞在時間の延伸や、快適な施設利用の促進を図るため、観光施設の計画的な改修や整備を行い、本市観光の魅力向上を図る。	・以下の業務等の実施により、市内観光施設の利便性の向上を図った。 ・源泉ポンプ入替工事 ・田原まつり会館外装改修工事 ・太平洋ロングビーチ駐車場整備工事	・観光トイレの洋式化など、施設の利便性を高めるための事業を計画的に実施していく。 ・伊良湖クリスタルボルトの建て替えについては、伊良湖地域基本構想を踏まえ検討を進めていく必要がある。		
	観光の振興		77,473,920		1 商工観光部 観光課					改善の効果	普通
	観光施設整備事業		7,376,421		2 折戸 裕美						
			106,867,872		3 普通						
			101,746,220		4 普通						
		5,121,652		5 普通							
41	405003010	観光の振興 魅力ある観光まちづくりを推進するために渥美半島観光ビューローの支援を行い、官民協働による観光及びレクリエーションの活動の振興を図る。	53,951,664		事務事業評価		・本市の観光振興の中核を担う組織として、関係団体をとりまとめ、事業展開を進めることができるよう支援する必要がある。 ・自立化のための安定的な財源確保を支援し、収入に占める補助金の割合を下げていく必要がある。	・(R5)50,000千円 (R6)47,000千円 ・令和6年度は、菜の花まつり等の収益による自主財源確保を踏まえ減額した。	・より安定的な財源確保を図るため、自立化に向けた収益事業の強化や、自主財源の確保による経営基盤の強化を支援する。		
	観光の振興		50,000,000		1 商工観光部 観光課					改善の効果	普通
	観光団体活動支援事業		3,951,664		2 折戸 裕美						
			53,393,481		3 高い						
			47,000,000		4 普通						
		6,393,481		5 普通							
42	406001010	労働環境・消費者支援の充実 市内に在住する勤労者への資金の融資を円滑にし、生活及び福祉の向上を図るため、東海労働金庫豊橋支店に資金を預託するほか、勤労者の団体が実施する福祉事業への助成を行い、勤労者の健康の増進と福祉の向上を図る。	19,740,461		事務事業評価		・資金預託することで東海労働金庫が勤労者に資金融資をすることが円滑になる。 ・預託金、補助制度は、他市との均衡を図りながら実施している。	・支援制度等の適正な運用に努めた。	・預託金、補助制度については、他市の動向を注視し、必要に応じ見直しを行う。		
	労働環境・消費者支援の充実		18,606,000		1 商工観光部 商工課					改善の効果	普通
	勤労者支援推進事業		1,134,461		2 花井 康臣						
			19,863,817		3 普通						
			18,608,000		4 普通						
		1,255,817		5 普通							

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)		事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1	担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名				
			R6決算額(円)		3	妥当性評価			
			内 直接事業費	4	有効性評価				
内 人件費	5	効率性評価							
43	406002010	田原市地域職業相談室において、求職者への求人情報の提供を行い、市民に安定した雇用機会を確保する。また、市内中学生等を対象に、市内の臨海企業や中小企業、各種産業を紹介する企業フェアを開催することで、市内産業の魅力を伝え将来的な担い手の育成や田原市内での創業機運醸成に繋げる。	5,199,615	事務事業評価		・田原市からハローワーク豊橋まで距離があるため、求職者の利便性向上を図る必要がある。 ・少子化の影響などにより、市内の事業者の若手人材の獲得が困難な状況になっている。人材・担い手の確保や、人口流出防止を図る必要がある。	・田原市地域職業相談室を国と共同で運営し、職業相談などを行い、市民の安定した雇用機会の確保に努めた。 ・将来的に田原市への就職、定住、Uターン就職等につなげるため、市内高校生などを対象とした企業フェアを開催した。	・ハローワーク豊橋と連携し、求職者のための地域企業説明会を共催し、市内での就職を促進する。 ・企業フェアの開催など、地域の企業の魅力を伝える機会を設け、若手人材の確保に努める。	
	労働環境・消費者支援の充実		1,088,824	1	商工観光部 商工課				
	雇用推進事業		4,110,791	2	花井 康臣				
			8,607,237	3	高い				
			2,634,944	4	普通				
5,972,293	5	普通							
		改善の効果		普通					
44	406003010	地域住民の健全な暮らしや生活の向上、消費者問題意識を高め、消費者トラブルの防止を図る。また、金融広報活動及び消費者教育活動の促進を図る。	5,522,058	事務事業評価		・消費者トラブルは、インターネットの普及・発達などにより高度かつ複雑化しているため、問題を解決するために、専門家に相談できる場所が必要である。	・東三河広域連合消費生活田原センターを運営し、市民からの消費者トラブルの相談を受け、解決に努めた。	・東三河広域連合消費生活相談業務のセンター集約化に伴い、令和7年度からオンライン相談システムを活用した相談体制となることから、相談者に不便を感じさせないよう、総合センターと連携を図り、消費生活相談に対応していく。	
	労働環境・消費者支援の充実		2,458,151	1	商工観光部 商工課				
	消費者支援推進事業		3,063,907	2	花井 康臣				
			7,084,771	3	高い				
			2,457,797	4	普通				
4,626,974	5	普通							
		改善の効果		普通					